

2015年1月26日

丸紅株式会社

機構改革について

本日開催した取締役会において、添付の内容で機構改革を行うことを決定しましたのでお知らせ致します。

以 上

機構改革（4月1日付）

【コーポレートスタッフグループ】

1. コーポレートスタッフ部門をコーポレートスタッフグループに改称する。
2. 担当役員のミッションを明確化する為、部の上位組織として「CSO」「CFO」「CAO」を新設し、下図の通り3グループ、15部、1研究所体制とする。

監査部	
秘書部	
CSO (Chief Strategy Officer)	人事部
	経営企画部
	市場業務部
	経済研究所
CFO (Chief Financial Officer)	広報部
	経理部
	営業経理部
	財務部
CAO (Chief Administrative Officer)	総務部
	情報企画部
	リスクマネジメント部
	法務部
	コンプライアンス統括部
	貿易管理部

【営業グループ】

1. 「部門」の呼称を「本部」に変更し、営業組織を現行の12部門から18本部に再編する。各本部の担当するビジネス領域を現状より細分化することで、本部長がこれまで以上に對外営業活動に注力し、且つ、管下組織の管理・監督を強化できる体制とする。
2. 本部の細分化に合わせて、本部の上位組織として「グループ」を新設し、次頁の図の通り5グループ、18本部体制とする。
3. 本再編に伴い、「管掌役員」は廃止し、新たに「グループCEO」をおく。営業部門の指導、監督、支援を行った従来の管掌役員とは異なり、グループCEOは経営会議メンバーとして経営の方針・課題を理解・共有した上で、グループの営業活動に反映させる役割を果たすと共に、PL・BSマネジメントを主体的に推進する体制とする。
4. 海外ビジネス強化の観点から、「海外支店・現地法人」セグメントの計数をビジネス領域毎に分割、本社営業組織が管理することとし、本社営業組織が各ビジネス領域の全世界戦略に責任を持つ体制とする。

生活産業グループ	穀物本部
	食品本部
	ライフスタイル本部
	情報・物流本部
	保険・不動産本部

素材グループ	ヘレナ事業本部
	化学品本部
	紙パルプ本部

エネルギー・金属グループ	エネルギー第一本部
	エネルギー第二本部
	鉄鋼製品事業本部
	金属資源本部

電力・プラントグループ	電力本部
	エネルギー・環境インフラ本部
	プラント本部

輸送機グループ	航空機・船舶本部
	自動車・リース事業本部
	建設・産業機械本部

(生活産業グループ)

「衣」「食」「住」に関連する幅広いビジネスにおいて、川上から川下まで網羅的に対応できる体制を構築し、収益機会の拡大を図ると共に、新たなビジネスの創造を目指す。

生活産業グループ企画部	
穀物本部	穀物本部業務室
	穀物第一部
	穀物第二部
	ガビロン事業部
食品本部	食品本部業務室
	食品流通部
	食品原料部
	飲料原料部
	水産部
	畜産部
ライフスタイル本部	ライフスタイル本部業務室
	ファッションアパレル第一部
	ファッションアパレル第二部
	機能アパレル部
	機能素材部
	ゴム部
	物資・フットウェア部
情報・物流本部	情報・物流本部業務室
	ICTビジネス第一部
	ICTビジネス第二部
	物流企画営業部
	ヘルスケア・メディカル事業部
保険・不動産本部	保険・不動産本部業務室
	保険事業部
	金融・不動産投資事業部
	住宅開発部
	不動産管理室

1. 「食料総括部」「ライフスタイル・紙パルプ総括部」「情報・金融・不動産総括部」を廃止し、「生活産業グループ企画部」を新設する。
2. 食糧部門「飼料畜産事業部」を廃止する。

3. 食糧部門「農産部」を廃止する。
4. 「穀物本部業務室」を新設する。
5. 穀物本部の傘下組織を「穀物本部業務室」「穀物第一部」「穀物第二部」「ガビロン事業部」とする。
6. 食品部門「西日本・東海食料部」を廃止する。
7. 「食品本部業務室」を新設する。
8. 食品本部の傘下組織を「食品本部業務室」「食品流通部」「食品原料部」「飲料原料部」「水産部」「畜産部」とする。
9. 「ライフスタイル本部業務室」を新設する。
10. ライフスタイル本部の傘下組織を「ライフスタイル本部業務室」「ファッションアパレル第一部」「ファッションアパレル第二部」「機能アパレル部」「機能素材部」「ゴム部」「物資・フットウェア部」とする。
11. 「情報・物流本部業務室」を新設する。
12. 情報・金融・不動産部門「ICTサービスビジネス部」「モバイルソリューションビジネス部」を再編し、「ICTビジネス第一部」「ICTビジネス第二部」とする。
13. 「ヘルスケア・メディカル事業部」を新設する。
14. 情報・物流本部の傘下組織を「情報・物流本部業務室」「ICTビジネス第一部」「ICTビジネス第二部」「物流企画営業部」「ヘルスケア・メディカル事業部」とする。
15. 「保険・不動産本部業務室」を新設する。
16. 情報・金融・不動産部門「開発建設第一部」「開発建設第二部」を統合し、「住宅開発部」とする。
17. 情報・金融・不動産部門「住宅技術・サービス室」を課組織とし、住宅開発部傘下に

移管する。

- 1 8. 保険・不動産本部の傘下組織を「保険・不動産本部業務室」「保険事業部」「金融・不動産投資事業部」「住宅開発部」「不動産管理室」とする。

(素材グループ)

産業の素材を扱うビジネスを集約して高付加価値創出を図る。米国の農業資材販売事業であるヘレナ事業は独立した本部とすることで、一層の自律的成長を目指す。

素材グループ企画部	
ヘレナ事業本部	ヘレナ事業本部業務室
化学品本部	化学品本部業務室
	石油化学・合成樹脂部
	塩ビアルカリ部
	無機・農業化学品部
	機能化学品部
紙パルプ本部	電子材料部
	紙パルプ本部業務室
	チップ・パルプ部
	建材事業部
	産業用紙部
	印刷・情報用紙部

1. 「化学品総括部」を廃止し、「素材グループ企画部」を新設する。
2. 「ヘレナ事業本部業務室」を新設する。
3. ヘレナ事業本部の傘下組織を「ヘレナ事業本部業務室」とする。
4. 「化学品本部業務室」を新設する。
5. 化学品本部の傘下組織を「化学品本部業務室」「石油化学・合成樹脂部」「塩ビアルカリ部」「無機・農業化学品部」「機能化学品部」「電子材料部」とする。
6. 「紙パルプ本部業務室」を新設する。
7. ライフスタイル・紙パルプ部門「パルプ・建材事業部」を改称し、「建材事業部」とする。
8. 紙パルプ本部の傘下組織を「紙パルプ本部業務室」「チップ・パルプ部」「建材事業部」「産業用紙部」「印刷・情報用紙部」とする。

(エネルギー・金属グループ)

ビジネスモデルとして共通点の多いエネルギー、金属資源分野を同一グループとすることで、業界環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築し、更なる収益機会の拡大を図る。

エネルギー・金属グループ企画部	
エネルギー第一本部	エネルギー第一本部業務室
	天然ガス第一部
	天然ガス第二部
	LPG部
	石油貿易部
	産業エネルギー部
	エネルギー関連事業部
エネルギー第二本部	エネルギー第二本部業務室
	石油・ガス開発部
	サハリン開発部
	原子燃料第一部
	原子燃料第二部
鉄鋼製品事業本部	鉄鋼製品事業本部業務室
金属資源本部	金属資源本部業務室
	金属資源開発部
	鉄鉱石部
	石炭部
	非鉄地金・原料部
	銅鉱山事業部
	軽金属部
	金属資源関連事業部

1. 「エネルギー総括部」「金属総括部」を廃止し、「エネルギー・金属グループ企画部」を新設する。
2. 「エネルギー第一本部業務室」を新設する。
3. エネルギー第一本部の傘下組織を「エネルギー第一本部業務室」「天然ガス第一部」「天然ガス第二部」「LPG部」「石油貿易部」「産業エネルギー部」「エネルギー関連事業部」とする。

4. 「エネルギー第二本部業務室」を新設する。
5. エネルギー第二部門「原子燃料部」を改称し、「原子燃料第一部」とする。
6. エネルギー第二部門「原子燃料開発部」を改称し、「原子燃料第二部」とする。
7. エネルギー第二本部の傘下組織を「エネルギー第二本部業務室」「石油・ガス開発部」「サハリン開発部」「原子燃料第一部」「原子燃料第二部」とする。
8. 金属第一部門「鉄鋼製品事業部」を廃止する。
9. 「鉄鋼製品事業本部業務室」を新設する。
10. 鉄鋼製品事業本部の傘下組織を「鉄鋼製品事業本部業務室」とする。
11. 「金属資源本部業務室」を新設する。
12. 金属第二部門「非鉄金属部」を分割し、「非鉄地金・原料部」「銅鉱山事業部」とする。
13. 金属資源本部の傘下組織を「金属資源本部業務室」「金属資源開発部」「鉄鉱石部」「石炭部」「非鉄地金・原料部」「銅鉱山事業部」「軽金属部」「金属資源関連事業部」とする。

(電力・プラントグループ)

電力及びインフラ事業等を中心とした営業グループを構成し、安定収益基盤の更なる強化、拡大を目指す。

電力・プラントグループ企画部	
電力本部	電力本部業務室
	電力アセットマネジメント部
	海外電力プロジェクト第一部
	海外電力プロジェクト第二部
	海外電力プロジェクト第三部
	海外電力プロジェクト第四部
	海外電力プロジェクト第五部
	国内電力プロジェクト部
エネルギー・環境インフラ本部	エネルギー・環境インフラ本部業務室
	環境インフラプロジェクト部
	エネルギー・化学プラント部
	海洋事業室
プラント本部	プラント本部業務室
	産業プラント部
	プラントエンジニアリング部
	交通・インフラプロジェクト部
	交通プロジェクト推進室

1. 「電力・インフラ総括部」「プラント総括部」を廃止し、「電力・プラントグループ企画部」を新設する。
2. 「電力本部業務室」を新設する。
3. 電力・インフラ部門「電力・インフラアセットマネジメント部」を改称し、「電力アセットマネジメント部」とする。
4. 電力本部の傘下組織を「電力本部業務室」「電力アセットマネジメント部」「海外電力プロジェクト第一部」「海外電力プロジェクト第二部」「海外電力プロジェクト第三部」「海外電力プロジェクト第四部」「海外電力プロジェクト第五部」「国内電力プロジェクト部」とする。
5. 「エネルギー・環境インフラ本部業務室」を新設する。

6. エネルギー・環境インフラ本部の傘下組織を「エネルギー・環境インフラ本部業務室」「環境インフラプロジェクト部」「エネルギー・化学プラント部」「海洋事業室」とする。
7. 「プラント本部業務室」を新設する。
8. プラント本部の傘下組織を「プラント本部業務室」「産業プラント部」「プラントエンジニアリング部」「交通・インフラプロジェクト部」「交通プロジェクト推進室」とする。

(輸送機グループ)

従来の輸送機部門にリース事業を集約し、トレード・販売と一体化して更なる成長及び収益拡大を図る。

輸送機グループ企画部	
航空機・船舶本部	航空機・船舶本部業務室
	航空宇宙・防衛システム部
	船舶第一部
	船舶第二部
自動車・リース事業本部	自動車・リース事業本部業務室
	自動車第一部
	自動車第二部
	リース事業部
建設・産業機械本部	建設・産業機械本部業務室
	設備機械部
	建設機械部
	農業機械部
	環境・産業機械部

1. 「輸送機総括部」を廃止し、「輸送機グループ企画部」を新設する。
2. 「航空機・船舶本部業務室」を新設する。
3. 航空機・船舶本部の傘下組織を「航空機・船舶本部業務室」「航空宇宙・防衛システム部」「船舶第一部」「船舶第二部」とする。
4. 「自動車・リース事業本部業務室」を新設する。
5. 「リース事業部」を新設する。
6. 自動車・リース事業本部の傘下組織を「自動車・リース事業本部業務室」「自動車第一部」「自動車第二部」「リース事業部」とする。
7. 「建設・産業機械本部業務室」を新設する。
8. 建設・産業機械本部の傘下組織を「建設・産業機械本部業務室」「設備機械部」「建設機械部」「農業機械部」「環境・産業機械部」とする。

【国内店】

1. 「静岡支店」を改称し、「静岡支社」とする。
2. 「浜松支店」を新設する。

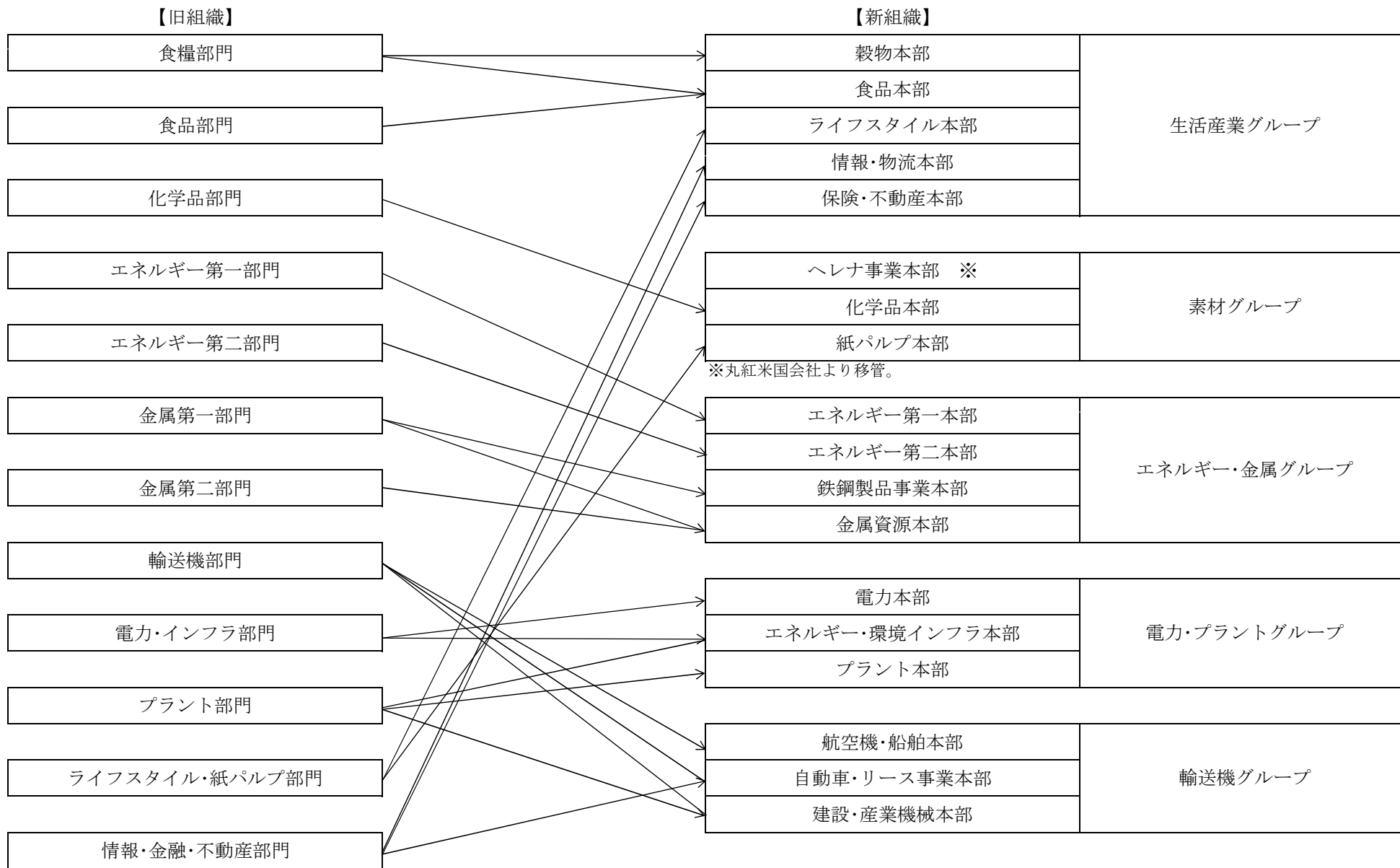
【海外組織】

1. 現行の7支配人・1総代表体制を再編し、6統括・2総代表・5支配人体制とする。
管轄地域を細分化することで、より地域に密着したビジネス展開と案件発掘を推進できる体制とする。
2. 「北中米支配人」「南米支配人」「欧州・C I S支配人」「中東・アフリカ支配人」「大洋州支配人」を廃止する。
3. 「北中米統括」「南米統括」「欧阿C I S統括」「中東統括」「アセアン・南西アジア統括」「東アジア総代表」「大洋州統括」「欧州支配人」「C I S支配人」「アフリカ支配人」を新設する。
4. 「ベトナム総代表」を改称し、「ベトナム代表」とする。
5. 「インドネシア総代表」を改称し、「インドネシア代表」とする。
6. 「アビジャン出張所」を新設する。
7. 「マプト出張所」を新設する。

- 1) 参考資料：国内組織図新旧対比
- 2) 参考資料：海外組織図新旧対比

以 上

1) 参考資料：国内組織図新旧対比



2) 参考資料：海外組織図新旧対比

